

カンボジア日本人材開発センター事前評価調査（第3回）

日本大使館面談メモ

日時： 11月17日（月）10:00-11:30
場所： 在カンボジア日本大使館
参加者： 日本大使館：地神参事官、遠藤二等書記官、矢追専門調査員
調査団：梅崎団長、柄、三浦
カンボジア事務所：増田所員

冒頭に梅崎団長から今回の調査目的・概要の説明を行い、大使館側のコメントを聴取した。また、国際交流基金の柄課長より日本語学科設立支援にかかる今後の計画について説明を行った。

<400名規模ホールについて>

- 対処方針の中では150名程度の規模が妥当であるとの提案がなされているが、維持管理に関する負担は、400名規模でも150名規模でも大差はないと思われる。（大使館）
- 大使館の多目的ホールは机付椅子で150名、椅子のみで200名収容できるが、ホールが平たいため、後ろに座るとよく見えないとクレームが出ている。（大使館）
- 多目的ホールは何にでも使えるという利点もあるが、無目的ホールにもなりやすいので、ある程度使用用途が決まっているのであれば、講堂風に設計する等した方がよいのではないか。（大使館）

<日本語学科設立支援について>

- 日本語学科支援は国際交流基金が担当し、2004年4月に日本語学科専門家、同年7月に青年教師を最大3名派遣することを予定している。カンボジア側の講師は基本的にカンボジア側が雇用することを考えているが、財政的に厳しい場合には、基金の給与助成を適用ようし、講師の給与を負担することも不可能ではない。（国際交流基金）
- 施設は日本センターを間借りし、施設管理費は日本センター(JICAプロジェクト)が責任を負うことを考えている。（国際交流基金・JICA）
- 日本語学科支援に関する今後の連絡ルートは基金-外務省-大使館を考えているので、今後も大使館には積極的に関与して欲しい。（国際交流基金）

以上

カンボジア日本センター、プノンペン大学日本語学科立上げ
(11/17～11/19 カンボジア出張報告)

経緯：プノンペン大学で日本語学科を設立したいという要請が平成14年1月に在カンボジア大使館よりあげられた。その後、同大敷地内に日本センターが造られることとなり、同大学長、在カンボジア大使より日本センターの中に学科の教室を作ることに強い要望があった。

今回の出張では、JICA インドシナ課の梅崎課長、三浦ジュニア専門員とともに調査団の一員としてプノンペン大学、大使館、JICA 事務所等に日本語学科、日本センターの関係を説明し、協議することが主な目的であった。

日本センターの施設完成は2005年であるが、既にコーディネータを派遣するなどJICAとしては日本センタープロジェクト（専門家等の派遣）は開始済みであるが、基金としてはまず2004年度は学科の立上げを行い、2005年度に日本センターのための専門家を派遣するというのでJICAとは協議を行い、学科のための派遣については大使館を通じてプノンペン大学にも伝達、了承済みであった。

今回の出張で決定したことは以下のとおり。

1. 日本語学科と日本センターの関係

●日本語学科は日本センターの教室を使用し授業を行うが、あくまでも間借りであり以下の条件で施設を利用する。

- (1) 学科は一定の賃料をセンターに収める
- (2) 日本語学科はセンター施設のいかなる部分も決して占有しない
- (3) 施設の運営・維持管理は日本センター所長が責任を負う

●学科長はプノンペン大学外国語研究所長の指揮命令下に置かれ、日本センターの日本語コースダイレクターは日本センター所長の指揮命令下に置かれるが、両者は協力・連携関係にあるものとする。

●両者は別会計とする。

2. 日本語学科

日本出発前に在カンボジア大使館を通じて基金では学科立上げのために専門家を2004年4月に派遣しカリキュラム作成などを行い、青年教師を同年7月に派遣し9月から授業開始との案を提示したところ、日本センターができる前でも教室等は問題ない旨回答を得ていたが、学長との面談の際、高等教育改革の一環で一年次は教養課程となり日本語の授業が行われるのは2年次からであるので、2004年9月に入学した学生の

ために日本語教育専門家が必要になるのは2005年となったとの説明がなされた。出張前にプノンペン大学日本語学科立上げのための専門家を既に採用済みであること、JICAとしては日本センタープロジェクトは来年度には開始するが基金が学科を先に開始するのであれば日本センター日本語コースは2005年開始でも良いと理解を得ていたが、学科が始まらないのであれば日本センタープロジェクトのうち日本語のみ遅れてしまうことがあり、急速に日本語学科に採用した専門家を本人が了承すれば日本センター派遣に切り替え、現地のニーズ調査、教師研修コースなどを2004年から実施し、大学派遣は2005年とすることで大学とも協議し、了承を得た。

帰国後、採用された派遣専門家に連絡し学科ではなく日本センター派遣であることを説明、了承を得た。柄は、日本語関係の協議が終了した段階で帰国したが、その後大学から2004年の教養課程が流動的である旨が調査団に説明された。しかしながら、基金の専門家、青年教師の公募のサイクルからいつまでも待つことはできず、日本センターであれば来年度から派遣し、教師研修などを開始することもできることから、来年度は日本センター派遣とすることとする。ただし、教養課程が1年間で新入生が2004年9月に入学する場合、その選考に日本センター派遣専門家が関わってほしいと大学から要請が出ており、その場合は過重な業務でないことを条件に同専門家が行うことでJICAの了承も得た。

3. 日本センター日本語コース

日本センターで実施する日本語コースの内容に関しては、6月に柄が元派遣専門家の小川佳子氏と出張に行った際に案を作成している。

カンボジアでは民間の日本語学校で初級をカンボジア人が教えており、それらの学校を訪問した際にも日本センターでは初級はやらないでほしいと要請されており、日本センターでは当面は初中級、中級と教師養成コースを実施予定である。

後述するように、現在カンボジアにはプノンペン大学の課外コースを始め、4名の青年協力隊員が日本語を教えているが、彼らの授業を受けたカンボジア人が自分の実力が初級程度であるにも関わらずひどい場合はその日に教わったことをそのまま日本語学校で教えており、学習者数は2,000人とも言われているが、なかなか中級以上にならず、日本語学校に行っても実際に使えるようにならないということで日本語学校は応募者が減り経営難と聞いている。

このようななかで、日本センターで教師養成を行うことで民間学校や大学の課外授業の教師レベルをあげることができ、日本語学科新設が実現すればカンボジアの日本語教育は新たな段階に移行することになるだろう。ただし、高等教育をカンボジア人が中心になって行うようになるまでにはかなりの年数が必要であり、集中的な支援が必要となってくる。

4. 現在プノンペン大学派遣中の青年協力隊員

現在、プノンペン大学には同大の学生が受講できる課外授業と一般成人を対象としたプライベートコースで日本語が開講されており、JICAの青年協力隊員が4名（うち3名が課外授業、1名がプライベートコース担当）派遣されている。課外授業担当の3名中、1名は12月に帰国するため、2004年には全体で3名の派遣となる。

同大のカンボジア人教師は4名であり、日本語学科長になるレスミー（昭和女子大修士課程に2005年3月まで留学中）、日本センター日本語コースダイレクターになるニモールのほか、セイラ、セッティがいる。

このうち、セイラ、セッティの日本語力は初級前半しか教えることができず、中級以上を教える日本センターや学科で教えることは難しい。従って、学科、日本センターで教えられるのは現状では2名のみであり、日本センター、日本語学科、課外授業、プライベートコースが並存することはカウンターパートの取り合いにならざるを得ず、また彼ら二人は立上げの忙しい時期であり派遣専門家と集中的にカリキュラム作りなどを行う必要がある。さらに同じ敷地内に一般向け日本語コースが2つあるのもわかりにくいことから、プライベートコースは現在派遣中の青年協力隊の任期終了で閉め、一般向けには日本センターでコースを行うことを提案した。課外授業については、今年既に募集をした学生がコースを修了する2007年の11月でいったんコースを閉め、現地教師の数が増え学科とともにできるようになった段階で再開してはどうかと学長に提案した。

また、派遣中の青年協力隊員と面談した際にも上記の案を説明したが、本件については、JICA協力隊事務局とも協議して詰めていくこととしたい。（別紙 今後の日本語関係予定案を参照）

カンボジア日本人材開発センター事前評価調査（第3回）

JICA 事務所面談メモ

日時： 11月17日（月）16:00-17:30
場所： JICA 事務所
出席者： JICA 事務所：力石所長、三次次長、増田所員
石田 和基 専門家
調査団：梅崎団長、柄、三浦

冒頭、梅崎団長から今回調査の目的・概要について説明を行い、JICA 事務所のコメントを聴取した。

<400名規模ホールについて>

- カンボジアにおいては娯楽が少なく、場所が大きければ大きいほど人が集まる。400名規模のホールでも小さいと考えている。（事務所）
- 運営維持管理費はカンボジア側負担であるので、カンボジア側の負担できる範囲で規模を設定すればよいのではないかと。（調査団）
- 外部の機関に対しても、ホールを貸し出すことによりその賃料を維持管理費に当てるのが可能である。（事務所）
- 大使館において多目的ホールは無目的ホールになる可能性もあるとのコメントがあったが、目的を限定してより使いやすいホールにしてはどうか。（調査団）
- カンボジア日本センターのホールはどのようなニーズにも対応できる多目的なホールを想定している。（事務所）

<交流事業について>

- 交流事業に関して、400名規模のホールを必要とする活動内容・計画に関し、事務所側の意見を示して欲しい。（調査団）
- セレモニー、レクチャー、講演、展示、ステージ等が考えられる。カンボジアの事情に合った交流事業の活動計画を早急に作成する。（事務所）

<プノンペン大学日本語学科との関係>

- JOCV の派遣は何らかの形で維持していきたいと考えている。学科の中で JOCV を活用できないかと。（事務所）
- 同じプロジェクト内に立場の異なる人材が多数存在するのは混乱を招く結果になるのではないかと考えている。プロジェクト開始所期の段階では、出来るだけ混乱を避けるためにも、JOCV 派遣は一旦収束させ、活動が軌道に乗った段階で派遣に関し、再検討した方がよいと考える。（国際交流基金）

以上

カンボジア日本人材開発センター事前評価調査（第3回）

王立プノンペン大学面談メモ

日時： 11月19日（水）8：00－12：00

場所： 王立プノンペン大学

参加者： 王立プノンペン大学：

Mr. PIT CHAMNAN, Rector

Mr. Lav Chhiv Eay, Vice Rector

Mr. Mao Sokan, Director, IFL

Ms. Oum Ravy, Associate Professor, RUPP

Mr. Ing Leng, RUPP

Mr. Seang Nimor, Teaching Staff, Japanese language, IFL

Ms. Pauv Ampor, Teaching Staff, English, IFL

石田 和基 専門家

調査団：梅崎団長、柄、三浦

JICA 事務所：増田所員

<人材育成コース>

- コンセプトには基本的に賛成している。ファミリービジネスを講義の内容に取り込む等、今後専門家が派遣されてから更に検討したい。（プノンペン大学）
- 他の機関では実施出来ない講義内容を提供できる機関にしたい。外国で学生を教えた経験のある人材に専門家としてきてもらいたい。（プノンペン大学）
- 他大学・学部との単位互換も 2～3 年先には可能になると考える。またカンボジア内だけでなく、周辺地域とのリンケージも重要視していきたい。（プノンペン大学）

<日本語コース>

- 基本的には調査団が示した案に賛成。講義時間数は専門家が着任してから再度検討したい。（プノンペン大学）
- アドミネストレーションに関しては、日本語学科に関しては IFL から、日本センターに関しては、外部から登用する。（プノンペン大学）

<交流事業>

- カンボジア日本センターは図書、ビデオ等が設置された情報の発信基地であり、スタディーツアー、日本・カンボジアの学生の意見交換の場、帰国留学生の同窓会等の機能を果たしたい。（プノンペン大学）

<日本センターのステイタス>

- 独立採算を確保するための制度について、JICA 事務所、石田専門家とも相談し、早急に検討する。(プノンペン大学)

以上

カンボジア日本人材開発センター事前評価調査（第3回）

JOCV 日本語隊員面談メモ

日時： 11月19日（水）14：00－15：00
場所： 王立プノンペン大学外国語研究所
参加者： 王立プノンペン大学：鍵内、小林、宮崎、森下
石田 和基 専門家
調査団：梅崎団長、柄、三浦
JICA 事務所：増田所員

冒頭に国際交流基金柄課長よりカンボジア日本センターにおける日本語コース及びプノンペン大学日本語学科設立支援にかかる基金案の説明を行い、JOCV 側のコメントを聴取した。

<日本語学科と現行コースの関係>

- 2004年7月より日本センター専門家を派遣し、教師研修を行い、2005年10月からの日本語学科指導に向けて活動を開始する予定である。しかしながら、プノンペン大学の中で実際に抗議が出来る人材に限られており、現在実施している Non-Degree コース及びプライベートコースを C/P が実施し続けることは困難であると考えている。プライベートコースは日本センターの施設が出来た段階で、日本センターに引継ぎ、Non-Degree コースに関しては、現在募集をかけている学生を最後に収束させていく方向で考えている。（国際交流基金）
- 2007年9月までは Non-Degree コースの学生は存在することになるが、提案の通りで特に問題はないと考えている。現在プノンペン大学で教えている3名の教師の内、2名は初級の前半部分しか教えられない状況であり、学科の学生に教えることは困難だと考える。（JOCV）
- 帰国後、協力隊事務局とも話をし、問題なくコースを移行できるよう検討していきたいと考えている。（国際交流基金）

以上

カンボジア日本人材開発センター事前評価調査（第3回）

経済財務省面談メモ

日時： 11月19日（火）15：30－16：30

場所： 経済財務省

参加者： 経済財務省：Dr. Hang Chuon Naron, Under-Secretary General

Dr. Hean Sahib, Director of Economics and Finance Institute

Mr. You Phirum, Deputy Director, Investment & Cooperation Department

中野 武 専門家(経済政策アドバイザー)

調査団：梅崎団長、柄、三浦

JICA 事務所：増田所員

石田 和基 専門家

Oum Ravy, Associate Professor, RUPP

冒頭、梅崎団長からカンボジア日本センターにおける独立採算及び予算確保検討状況について説明を行い、経済財務省側のコメントを聴取した。

<日本センターの独立採算、予算確保について>

- 現在、経済財務省からの人材も含めたカンボジア日本センター予算小委員会が結成されたと伺っているが、2005年までの予算が確保できない状況である。また2005年以降独立採算、組織としての独立性を保つためにどのような制度を適用すればよいのか、経済財務省のコメントをいただきたい。(調査団)
- 組織設立の目的によって、様々な制度が検討できる。まずはどのような組織を目指すのかを内部で話し合い、その後経済財務省に相談してくれば、手続きの流れも含め、どのような手続きが必要か相談に乗ることはやぶさかではない。(経済財務省)
- 調査団帰国後、プノンペン大学内において早急に検討するので、今後とも協力をお願いしたい。(調査団)
- 了解した。(経済財務省)

<人材育成コースについて>

- プライベートセクターと競合しないことが日本センターの前提となっているので、日本ファクターを活かした内容にすべきではないか。交流事業も文化的な交流だけではなく、様々な種類の交流と位置付け、日本の大学等の他関係機関との連携も視野に入れるとよいと考える。(経済財務省)

以上

カンボジア日本人材開発センター事前評価調査（第3回）

王立プノンペン大学面談メモ

日時： 11月18日（火）8：00－12：00、14：30－17：00

場所： 王立プノンペン大学

参加者： 王立プノンペン大学：

Mr. PIT CHAMNAN, Rector

Mr. Lav Chhiv Eav, Vice Rector

Mr. Mao Sokan, Director, IFL

Mr. Suong Sarun, Director of Finance

Ms. Oum Ravy, Associate Professor, RUPP

Mr. Ing Leng, RUPP

Mr. Seang Nimor, Teaching Staff, Japanese language, IFL

Ms. Pauv Ampor, Teaching Staff, English, IFL

Mr. Yoeun Thach, Deputy Director, Finance Department, MoEYS

石田 和基 専門家

調査団：梅崎団長、柄、三浦

JICA 事務所：増田所員

冒頭に梅崎団長からカンボジア日本センターの基本コンセプト、目的、実施体制について日本側の案の説明を行い、プノンペン大学側のコメントを聴取した。

<実施体制について>

- センター内の人員配置に関しては、コースマネージャーレベルまではプノンペン大学のスタッフを充てる予定である。アドミニストレーションスタッフに関しては、外部から雇用する。（プノンペン大学）

<予算について>

- 2005年からの予算は確保する予定で準備を進めているが、2003-2004年度の予算は今から日本センター用に確保することは困難である。2003-2004年についてはJICAに負担をお願いしたい。（プノンペン大学）
- 小規模な予算であれば、教育省に申請することも可能である。具体的な必要な金額が分かった段階で検討したい。（プノンペン大学）

<ホールの使用用途について>

- 国際会議、セレモニー、イベント、また外部への貸し出しを考えている。（プノンペン大学）

<日本センターと日本語学科の関係>

- 日本センタープロジェクトは JICA が総括し、日本語学科支援は国際交流基金が担当する。(調査団)
- 日本センターの施設は、日本センターが維持管理の責任を負うことになり、日本語学科は一部の教室を占有ではなく、間借りをするという位置付けになる。日本語学科と日本センターはアカウントを別にし、日本語学科は日本センターに対し施設利用費等を支払ってもらいたいと考えている。(調査団)
- 了解した。施設利用費に関しては、内部で何とかやりくりしたい。(プノンペン大学)

<日本語学科について>

- 基金の派遣する日本語学科専門家は日本語に関する部分のみを担当し、一般教養についてはプノンペン大学に担当してもらいたい。(国際交流基金)
- 現在、プノンペン大学では 2004 年 9 月から高等教育改革により第 1 学年は全員が 1 年間教養課程を履修することを計画しているので、実際に日本語学科の学生が学習できるのは 2005 年 9 月からになる。(プノンペン大学)
- そのような事情であれば、2004 年 4 月に派遣する予定であった学科担当専門家を日本センター専門家に切り替え、2004 年 7 月頃に派遣することにする。日本センター専門家は当面、教師研修を実施し、日本語コースマネージャーにもその研修に参加してもらいたいと考えている。(国際交流基金)
- 学生の選考に当たっては、日本センター専門家にも協力願いたい。(プノンペン大学)

<日本語学科 Non-Degree コース>

- Non-Degree コースに関しては、日本センター設置後も持続して実施したいとの意向を事前に聞いているが、C/P の数も限られており、日本語学科の活動が軌道に乗るまで、取りやめる方向で考えたい。(国際交流基金)
- 了解した。(プノンペン大学)

以上

「カンボジア日本人材開発センター」第3回事前評価調査

Steering Committee 議事メモ

日時： 11月24日(月)8:00～9:30

場所： Ministry of Education, Youth and Sports

出席者： H.E.Mr. Im Sethy, Secretary of State, MoEYS

地神 一美 参事官 在カンボジア日本大使館

H.E.Mr. Pit Chamnan, Rector, RUPP

力石 寿郎 所長 JICA カンボジア事務所

Mr. Prom Daravuth, Deputy Director, Ministry of Culture and Fine Arts

Dr. Hean Sahib, Director, Economics and Finance Institute, MoEF

中野 武 専門家(経済政策アドバイザー)

Mr. Kim Bunnara, Deputy Director, Ministry of Tourism

Mr. Putrea Sophoannara, Staff, MoT

大川 晴美 専門家(援助調整) CDC

Ms. Phana Veunida, Official, CDC

遠藤 和孝 二等書記官 在カンボジア日本大使館

石田 和基 専門家(日本センター業務調整)

増田 親弘 所員 JICA カンボジア事務所

西形 康太郎 JICA 無償資金協力部業務第3課

波多野 哲次 パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

調査団：梅崎団長、三浦

冒頭、梅崎団長からこれまでの協議の結果を踏まえた日本センターの基本コンセプト、実施体制、運営体制、日カ支出負担、3つの活動の柱、無償、今後のスケジュールについて説明した。MoEYS イムセティ長官及び在カンボジア日本大使館地神参事官の進行の下、双方今回の調査結果に関し、基本的な合意に達した。特記事項は以下のとおり。

- 今回の調査で協議されたカンボジア日本センターの基本コンセプト、実施・運営体制に関しては基本的には同意している。予算に関しては教育省だけでは対応が困難な面もあるので、経済財務省とも連携をとり進めていきたい。他の省庁の積極的な協力も望んでいる。(教育青年スポーツ省)
- 日本センターの独立採算、独自予算確保に適用可能と思われる制度は3つあるが、目的に応じて適応すべき制度が異なってくる。早急に内部で議論し、経済財務省に相談に来て欲しい(経済財務省)
- 来年3月には実施協議調査団を派遣する予定である。(調査団) 以上

「カンボジア日本人材開発センター」第3回事前評価調査
面談者リスト

11月17日(月)10:00 - 11:00

日本大使館

地神 一美 参事官

遠藤 和孝 二等書記官

矢追 まり子 広報文化班 専門調査員

11月17日(月)14:30 - 15:30

Ms. HENG SOKUN, Director, Japan Department

Mr. DIM KIMHON, Official

11月17日(月)16:00 - 17:00

JICA カンボジア事務所

カ石 寿郎 所長

三次 啓都 次長

増田 親弘 所員

11月18日(火)10:00 - 12:00

王立プノンペン大学

Mr. PIT CHAMNAN, Rector

Mr. Lav Chhiv Eav, Vice Rector

Mr. Mao Sokan, Director, IFL

Mr. Suong Sarun, Director of Finance

Ms. Oum Ravy, Associate Professor, RUPP

Mr. Ing Leng, RUPP

Mr. Seang Nimor, Teaching Staff, Japanese language, IFL

Ms. Pauv Ampor, Teaching Staff, English, IFL

11月18日(火)14:30 - 17:00

王立プノンペン大学

Mr. PIT CHAMNAN, Rector

Mr. Lav Chhiv Eav, Vice Rector

Mr. Mao Sokan, Director, IFL

Ms. Oum Ravy, Associate Professor, RUPP

Mr. Ing Leng, RUPP

Mr. Seang Nimor, Teaching Staff, Japanese language, IFL

Ms. Pauv Ampor, Teaching Staff, English, IFL

Mr. Yoeun Thach, Deputy Director, Finance Department, Ministry of Education, Youth and Sport

11月19日(水) 8:00 - 12:00

王立プノンペン大学

Mr. PIT CHAMNAN, Rector

Mr. Lav Chhiv Eav, Vice Rector

Mr. Mao Sokan, Director, IFL

Ms. Oum Ravy, Associate Professor, RUPP

Mr. Ing Leng

Mr. Seang Nimor, Teaching Staff, Japanese language, IFL

Ms. Pauv Ampor, Teaching Staff, English, IFL

11月19日(水) 14:00 - 15:00

王立プノンペン大学 JOCV

鐘内 美奈 日本語隊員

小林 由佳 日本語隊員

宮崎 智子 日本語隊員

森下 亜由美 日本語隊員

11月19日(水) 15:30 - 16:30

経済財務省

Dr. Hang Chuon Naron, Under-Secretary General

Dr. Hean Sahib, Deputy Secretary General, Supreme National Economic Council

Director of Economics and Finance Institute

Mr. You Phirum, Deputy Director, Investment & Cooperation Department

中野 武 専門家(経済政策アドバイザー)

11月20日(木) 9:30 - 10:30

National Institute of Management

Mr. Iv Thong, Rector

11月21日(金) 8:00 - 10:00

無償関係者との打合せ

西形 康太郎 JICA 無償資金協力部業務第 3 課
波多野 哲次 パシフィックコンサルタンツインターナショナル
中村 博明
後藤 俊三
鎌形 亜土
小池 竜雄
石川 晴久

11 月 21 日 (金) 10 : 30 - 12 : 00

王立プノンペン大学

Mr. PIT CHAMNAN, Rector
Mr. Lav Chhiv Eav, Vice Rector
Ms. Oum Ravy, Associate Professor, RUPP
Mr. Ing Leng, RUPP
Mr. Seang Nimor, Teaching Staff, Japanese language, IFL
Ms. Pauv Ampor, Teaching Staff, English, IFL

11 月 21 日 (金) 15 : 30 - 16 : 30

教育青年スポーツ省

Mr. Im Sethy, Secretary of State
Mr. Yoeun Thach, Deputy Director, Finance Department, Ministry of Education, Youth and Sport
Mr. Pit Chamnan, Rector, Royal University of Phnom Penh

11 月 24 日 (月) 8 : 00 - 9 : 30

Steering Committee

H.E.Mr. Im Sethy, Secretary of State, MoEYS
地神 一美 参事官 在カンボジア日本大使館
H.E.Mr. Pit Chamnan, Rector, RUPP
カ石 寿郎 所長 JICA カンボジア事務所
Mr. Prom Daravuth, Deputy Director, Ministry of Culture and Fine Arts
Dr. Hean Sahib, Director, Economics and Finance Institute, MoEF
中野 武 専門家(経済政策アドバイザー)
Mr. Kim Bunnara, Deputy Director, Ministry of Tourism
Mr. Putrea Sophoannara, Staff, MoT
大川 晴美 専門家(援助調整) CDC
Ms. Phana Veunida, Official, CDC

遠藤 和孝 二等書記官 在カンボジア日本大使館

石田 和基 専門家(日本センター業務調整)

増田 親弘 所員 JICA カンボジア事務所

西形 康太郎 JICA 無償資金協力部業務第3課

波多野 哲次 パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

梅崎 路子 JICA アジア第一部インドシナ課

三浦 愛 JICA アジア第一部インドシナ課

11月24日(月)10:00 - 10:30

商業省 (Ministry of Commerce)

H.E.Mr. Sok Siphana, Secretary of State

11月24日(月)14:00 - 15:00

JICA カンボジア事務所

カ石 寿郎 所長

増田 親弘 所員

以上